

証券コード：2874



ヨコレイNOTE

VOL.9

第65期報告書

(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

ごあいさつ・財務ハイライト	P1
営業の概況・事業別の概況	P2
社長インタビュー	P3
中期経営計画の進捗状況	P5
[Key of step]	
タイで進展する国際低温物流ビジネス	P6
CSRトピックス	P7
連結財務諸表（要約）	P8
株式の状況	P9
会社概要・役員および執行役員・ネットワーク	P10

「人」に「もの」に「地球」に“優しい” 食品流通のエキスパート

株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第65期（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）におきまして、当社グループは、第四次中期経営計画「Step Toward the Future」の事業運営方針に掲げました「コア事業の強化」と「成長力の強化」を二つの柱に業績の向上に努めてまいりました。冷蔵倉庫事業は概ね計画通りに推移いたしましたが、食品販売事業は主力商品の相場下落や放射能問題による輸出停滞等の要因が収益に大きく影響し、当社グループ全体では大幅な減収減益となりました。

第66期におきまして回復基調に乗せることを目指し、グループ一丸となって業績の回復に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

冷蔵倉庫事業

食材を中心に、お客さまからお預かりした貨物を最適な条件下で保管し、先進の物流・情報システムにより、ジャスト・イン・タイム物流の一翼を担っています。

食品販売事業

国内外の様々な食材を手がけ、輸出入を含む仕入から販売までを一貫して行うことにより、信頼性の高い食の供給に貢献しています。



代表取締役社長
吉川俊雄

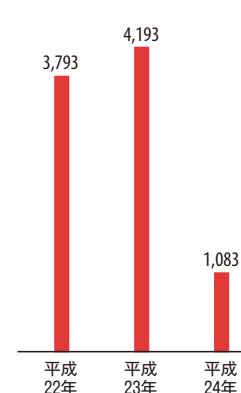
Financial Highlights

財務ハイライト

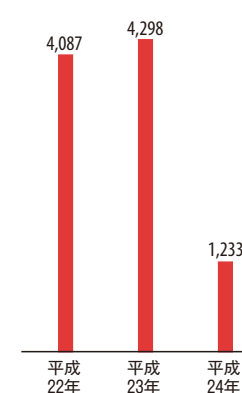
売上高 (百万円)



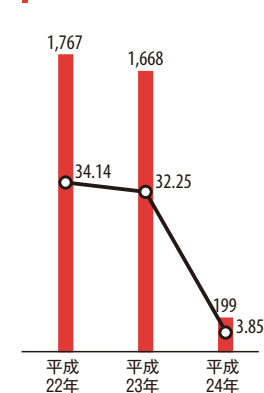
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円) 1株当たり当期純利益 (円)



Business Review

営業の概況

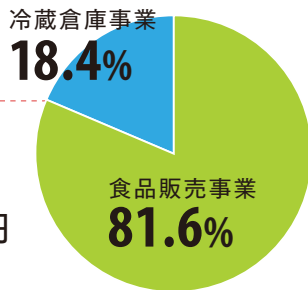
当期の概況

- 冷蔵倉庫事業は、食品貨物の荷動の回復基調により計画通り順調に推移。
- 食品販売事業は、主力商品の不漁や需給バランス悪化の影響を大きく受けて営業損失を計上。
- 当社グループ全体で減収減益。

事業別売上高構成比

当期(平成24年9月期)
売上高合計

111,108百万円



次期の見通しと業績予想

● 次期連結業績予想につきましては、冷蔵倉庫事業は第四次中期経営計画の主要施策である「物流アウトソーシング事業」の拡大と、新設物流センターの本格稼働によるプラス要因により引き続き順調に推移すると見込まれます。食品販売事業は足元の不透明な市場環境は当面継続すると思われ、適切な在庫量のもとで回転率向上に注力し、需給ギャップに留意した販売を行い、収益改善を図ります。次期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	111,200 百万円
営業利益	3,000 百万円
経常利益	3,000 百万円
当期純利益	1,700 百万円
1株当たり当期純利益	32円85銭

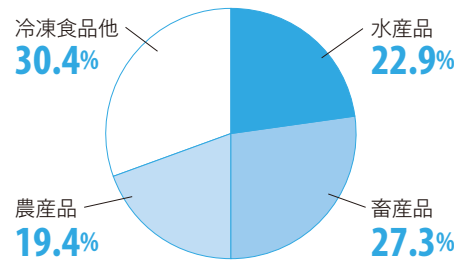
Review of Operations

事業別の概況

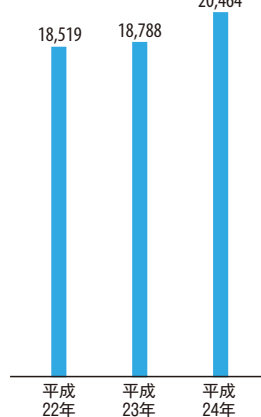
冷蔵倉庫事業

- 前期に新設した北港および鹿児島物流センターの順調な稼働、当期新設したタイ国ワンノイ物流センターの早期フル稼働を達成。
- 冷凍食品、畜産品の取扱い増加により、貨物取扱量が増加。
- 売上高20,464百万円(前期比8.9%増)、営業利益4,351百万円(前期比13.1%増)と増収増益。

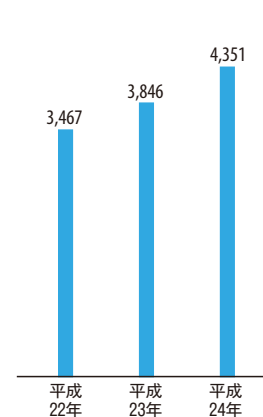
当期在庫量品目別割合



売上高(百万円)



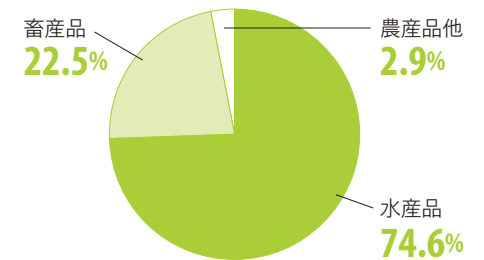
営業利益(百万円)



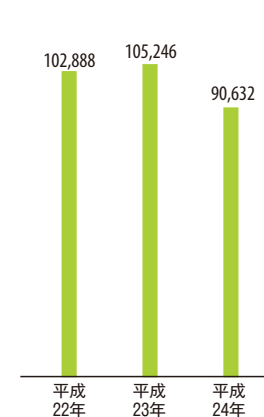
食品販売事業

- ウナギ、秋サケ等の著しい不漁による取扱量の減少、および放射能問題による輸出停滞の長期化。
- 輸入鮭鱒類、サバ、チキン等の需給バランス悪化による相場下落による損失計上。
- 売上高90,632百万円(前期比13.9%減)、営業損失1,346百万円(前期は2,023百万円の営業利益)と大幅に減少。

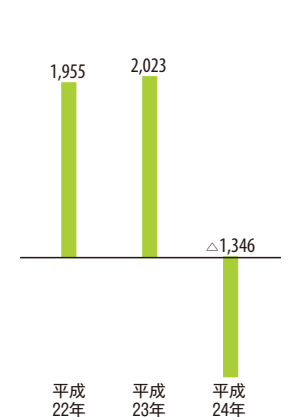
当期品目別売上高構成比



売上高(百万円)



営業損益(百万円)





当期の
ポイント

厳しい経営環境にひるむことなく、「コア事業の強化」と「成長力の強化」に取り組みました。

当期の
ポイント

コア事業の裾野を広げるとともに、海外でのビジネスを強化し、第四次中計による業容の拡大路線を再確認いたしました。



Q 第65期の経営環境と業績についてお聞かせください。

A 極めて厳しい経営環境の下、誠に遺憾ながら売上高、営業利益とも大幅に減少いたしました。

まず、当社を取巻く経営環境からお話いたしますと、東日本大震災の被災地において水産関係の復興は遅々として進まず、ウナギや秋サケ等の著しい不漁によって取扱量が減少する中、原発の放射能問題による輸出の停滞、輸入サケ、マス、サバなどの主力水産品およびチキンの相場下落など、極めて厳しい環境下での経営を強いられました。

こうした中、食品販売事業においては、来期に「負」の在庫を持ち越さないという観点から、滞っていた在庫の処分を終え、徹底したリスク回避策を断行いたしました。その結果、食品販売事業については誠に遺憾ながら売上

高は減少し営業損失を計上する結果となりました。

一方、冷蔵倉庫事業については、東日本大震災以降、食品業界においてリスクの分散を図るといった観点から在庫の一極集中を避ける傾向が強まったことに加え、流通在庫の増加による稼働率の向上が見られたこともあって、全国規模で好調に推移いたしました。合わせて、昨年、スクラップ&ビルドにより新設した「北港物流センター」および「鹿児島物流センター」が通年本格稼働したことが収益に貢献し、増収増益となりました。

Q 第65期の業績に対する評価をお聞かせください。

A 成長のための課題を明確にし、来期につながる芽を守り、育むことができました。

こうした逆風の中、各事業部門において、これまで弱かった部分や今後の取組むべき具体的な課題が明確に

なってきました。食品販売事業は、第65期を基点とする第四次中期経営計画で成長路線を基調として謳っており、海外への販路を拡大するうえでの課題、具体的には海外市場でのリスクはどのようなときに発生するか、為替相場の変動にどう対応するか、カントリーリスクの影響をどう回避すべきかなど、多くの教訓を学ぶことができました。これを糧に、成長路線にブレーキをかけることなく、「成長力の強化」に努めてまいります。

また、冷蔵倉庫事業ですが、食品販売事業が苦戦する中、社員一人ひとりが危機感を持ち、より積極的な営業展開を推進するなど、グループ一丸となって取り組んでまいりました。おかげさまでスクラップ&ビルドによる新設物流センターが好評を博しており、「コア事業の強化」という観点から、今後も積極的に既存事業所のリニューアルに取り組んでまいります。

これまでお話ししてまいりました通り、第65期における経営環境の急変を読み切れなかった点については誠に

申し訳なく思っております。第65期で発生したマイナス要因を期中に処理できたこともあり、第66期において食品販売事業は大幅な赤字から脱却する傾向が見られ、確かな手応えを感じております。こうしたことから第65期を総じて評価すれば、強烈な逆風の中で、来期につながる成長の芽をしっかりと守り、育むことができたのではないかと評価しております。

Q 第66期の取組みについてお聞かせください。

A コア事業の裾野を広げる取組みを強化し、海外ビジネスの拡大で成長力の強化を目指します。

冷蔵倉庫事業ですが、第66期は国内、海外とも新設の物流センターがないため、いかに既存の物流センターを有効活用し、コア事業を強化するかが課題になってきます。このため、流通機能全般を一括して請け負う3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)やアウトソーシングの強化、通関部門の拡充など、事業の裾野を広げるための取組みに力を入れてまいります。また、石狩と大阪に物流センター建設のための土地を確保し、第67期での完工を目指しております。海外においては、昨年稼働を開始した「ワンノイ物流センター」が好調なことから、第2期工事に着手し、こちらについても第67期の完工を予定しております。食品販売事業では、第66期で黒字転換を図ることが必

達の課題です。国内事業については安定的な反面、頭打ちの傾向にあることから、海外事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。中でも技術力、労働力を含め、インフラ整備の面から見てもあらゆる面で秀でたタイでのビジネス強化に期待しております。タイ政府の「世界のセントラル・キッチン政策」に基づく外資導入に対する優遇措置もあり、新たな商流を創出するうえでタイは絶好のロケーションであることに間違いありません。また、第64期に設立したタイ日新との合弁会社ベスト・ワールド・チェーンが好調なことから、タイ国内での低温物流サービスを強化してまいります。

こうした拡大路線を着実に進めるためには、人材の確保が必要であり、今後の経営施策に見合った人材を積極的に採用したいと考えております。

Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いいたします。

A 第66期で回復基調に乗せるべく、グループ丸となって業績の回復に努めてまいります。

第65期の業績につきましては、株主の皆さまに多大なご心配をおかけいたしましたこと、改めてお詫び申し上げます。第66期においては株主の皆さまのご期待に添うよう、必ずや回復基調に乗せるべくグループ丸となって業績の回復に努めてまいります。また、当社グループは企業としての社会的責任を果たす



ため、CSR活動を積極的に展開し、純利益の1%をメドに社会還元することを基本方針に掲げてまいりました。本社のある横浜市をはじめ事業所を開設している地方自治体への寄付や海難遺児の教育費支援など、多様な活動を行っております。環境保全に対する取組みとしては、新設の物流センターに太陽光発電システムを基本仕様として取込むほか、太陽光発電システムの設置が不可能な既存の物流センターには遮熱効果の高い屋上緑化を進めるなど、今後も環境に負荷をかけないための投資を継続して行っております。

最後になりますが、当社では日頃からご支援いただいております株主の皆さまへの利益還元として期末配当を1株につき10円とさせていただきます、中間配当の10円と合わせ、20円の年間配当とさせていただきます。今後とも、安定した配当を継続すべく業績の向上に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

第四次中期経営計画

Step Toward the Future

～成長に向けての脱皮～

▶ 位置付け

長期的ビジョン「持続的な企業価値向上の実現」に向けて、あらゆる環境の変化に強く、柔軟かつスピーディーに対応できる盤石な事業モデルを構築する第一ステップ。

▶ 基本方針

本中計の実現に向けて、コア事業の強化と成長力の強化を推進し、未来永劫成長を続け、存続する企業となるための事業モデルの礎を築きあげる。

ステップ戦略

コア事業の強化

成長力の強化

人材育成

グループ
経営の強化

ITの推進

持続的な企業価値向上の実現

冷蔵倉庫事業

当期の状況

- 北港、鹿児島物流センターが本格稼動
- 喜茂別物流センター竣工
- ワンノイ物流センター（タイ）がフル稼動状態へ
- ワンノイ物流センター2号棟に着工
- 大阪市夢洲地区、北海道石狩地区での用地確保を実施

来期の取組み

- 喜茂別物流センターの本格稼動
- 物流アウトソーシングサービスの推進
- 通関・フォワーディング業務の強化

冷蔵倉庫事業 定量目標

売上高	当初目標	220億円	修正目標	220億円
営業利益		45億円		47億円

食品販売事業

当期の状況

- 厳しい事業環境の中で発生した、滞留在庫などマイナス要因を処理

来期の取組み

- 回復・成長基調に戻す施策に重点
- 適正な在庫水準、在庫回転率の向上
- 海外販路の拡大・強化
- 需要ギャップに留意した取組み販売

食品販売事業 定量目標

売上高	当初目標	1,280億円	修正目標	1,079億円
営業利益		35億円		18億円

※各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用(管理部門にかかる費用)の控除前です。

全社定量目標

売上高	当初目標	1,500億円	修正目標	1,300億円
営業利益		63億円		45億円
経常利益		63億円		45億円
当期純利益		33億円		25億円

Key of step

タイで進展する国際低温物流ビジネス

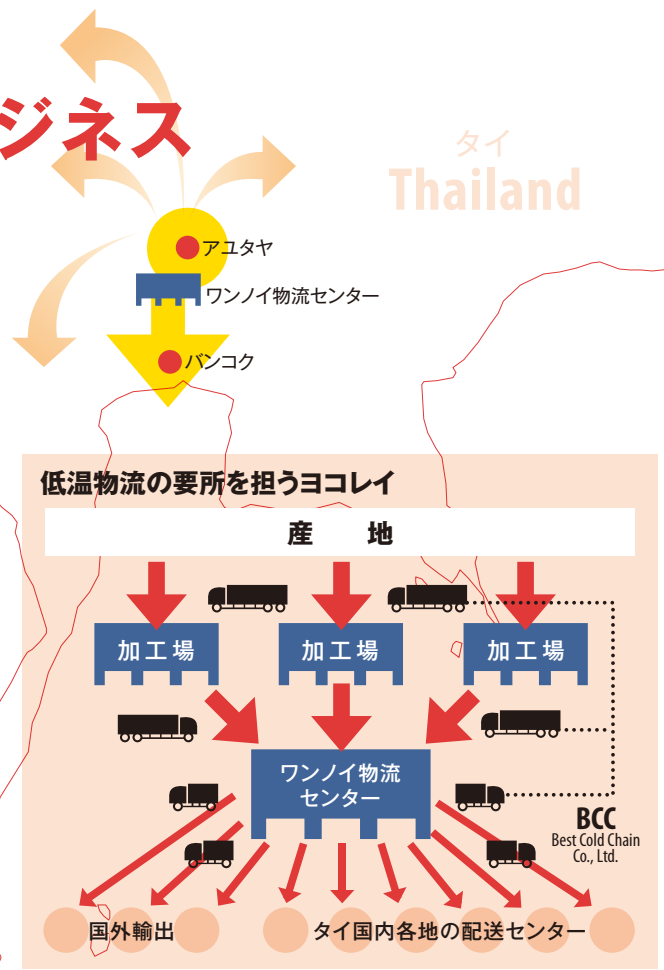
高まる低温物流のニーズに応え、事業の拡大を目指します。

1989年、食品加工拠点としてタイの将来性に着目した当社は、タイ国政府投資委員会の奨励事業としてタイヨコレイを設立いたしました。以来、1991年にサムロン工場を、翌1992年にはバンパコン工場を開設し、タイ国内で冷蔵倉庫事業を展開してまいりました。2011年には、日本国内と同様の機能を持ち、高い品質管理を実現するワンノイ物流センターを開設いたしました。

現在、タイでは、政府の「世界のセントラル・キッチン政策」を背景に、外資系大手スーパーマーケット・チェーンをはじめコンビニエンスストア業界、外食チェーンを中心に、低温物流のニーズが飛躍的に拡大しつつあります。一方、タイ国内における消費者の「食の安全安心」に対する意識の高まりを受け、トレーサビリティなどにも対応可能な高品質のサービスを提供できる設備やインフラが求められるようになってきました。

こうしたニーズに応えるため、2011年12月、保管業務から輸送・配送業務までを一貫してフォローする低温物流サービスを提供するBest Cold Chain Co., Ltd. を設立いたしました。高度な品質管理と最新の設備、車両が高く評価され、設立1年足らずのうちに配送トラックの増車体制に入るなど、好調に推移しています。今後も、当社グループはタイ国内において国際低温物流サービスのさらなるビジネスの拡大に取り組んでまいります。

タイ
Thailand



Best Cold Chain Co., Ltd. のご紹介

2011年12月、タイヨコレイとタイ日新の合併で設立されたBest Cold Chain Co., Ltd. は、タイヨコレイの冷蔵保管業務とタイ日新の輸送基盤を活用し、タイ国内で高品質な低温物流サービスを提供しています。



ワンノイ物流センター2号棟を着工

2011年10月に開設したワンノイ物流センターが順調に稼動していることから、2012年8月、2号棟の建設に着手しました。タイ国内の営業用冷蔵倉庫としては初となる太陽光発電システムや移動ラックを導入した最新の設備に、早くも現地の業界では関心が高まっています。



地域社会とお客さまとヨコレイと…

環境配慮型事業施設への取組み

「屋上緑化システム」導入実験の状況

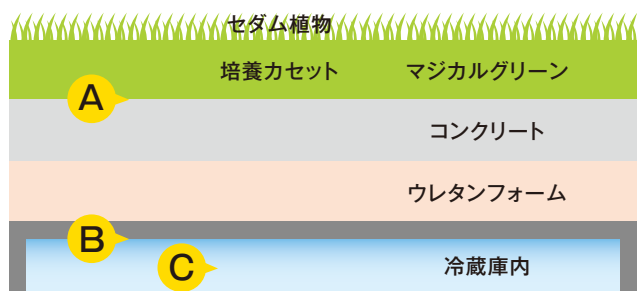
当社では、2011年より、重量などの問題で太陽光発電設備の設置が困難な既存の冷蔵倉庫・物流センターなど事業施設においても、軽量で比較的容易に導入できる「屋上緑化システム」の導入を、株式会社サカタのタネ様の協力を得て検討してまいりました。

「ヨコレイ屋上緑化第一号」である鶴ヶ島物流センターでの導入実験では、以下のような冷却効果が認められました。

今後、設置可能な事業施設へ導入し、節電および環境負荷低減に貢献していきたいと考えています。

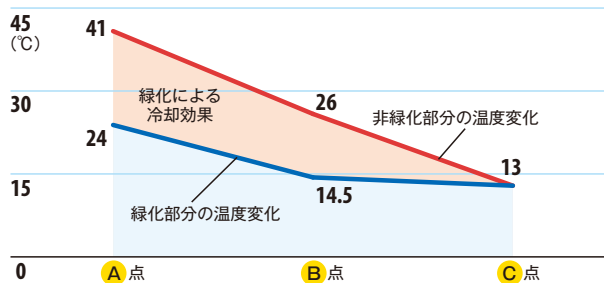


屋上緑化システムの構造



冷却効果検証

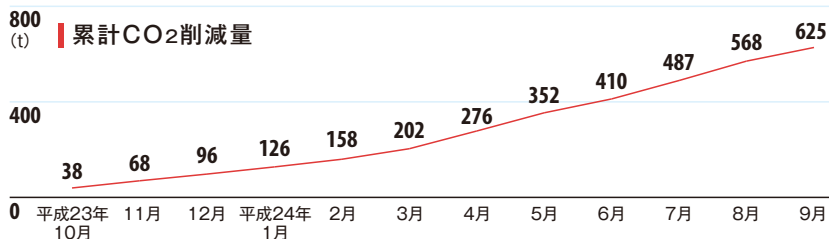
外気温 30.5℃ ※C点(冷蔵庫内)は、13℃に保たれています



太陽光発電実績

従前より、節電および環境負荷低減対策として、新設物流センターで積極的に導入を進めてきました「太陽光発電システム」は、当期末時点で、7拠点となりました。

当期、削減したCO₂は、累計で約625tとなりました。



地域交流の主な活動状況

教育・文化への協賛

- 横浜市教育委員会
小・中・高・特別支援学校の児童・生徒約28万人が対象
「ふれあいコンサート」・「小学校体育大会」
「総合文化祭」・「スピーチコンテスト」
- 神奈川新聞花火大会（運営ボランティア含む）



横浜DeNAベイスターズ「キッズスタジアム2012」へ協賛

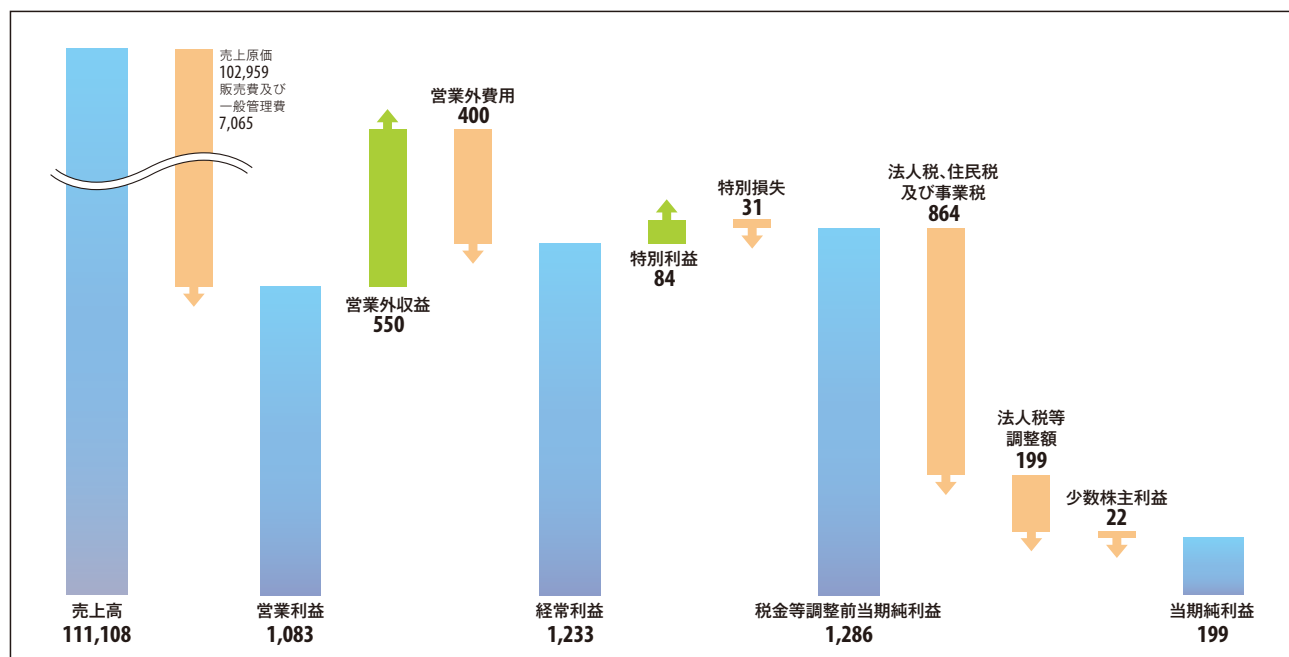
プロ野球チーム「横浜DeNAベイスターズ」の主催で、小学生を対象に、野球観戦に加え、職業体験や英会話、科学実験など、横浜スタジアムを学びの場とし、様々な学習機会を提供する夏休み企画「キッズスタジアム2012」に協賛しました。



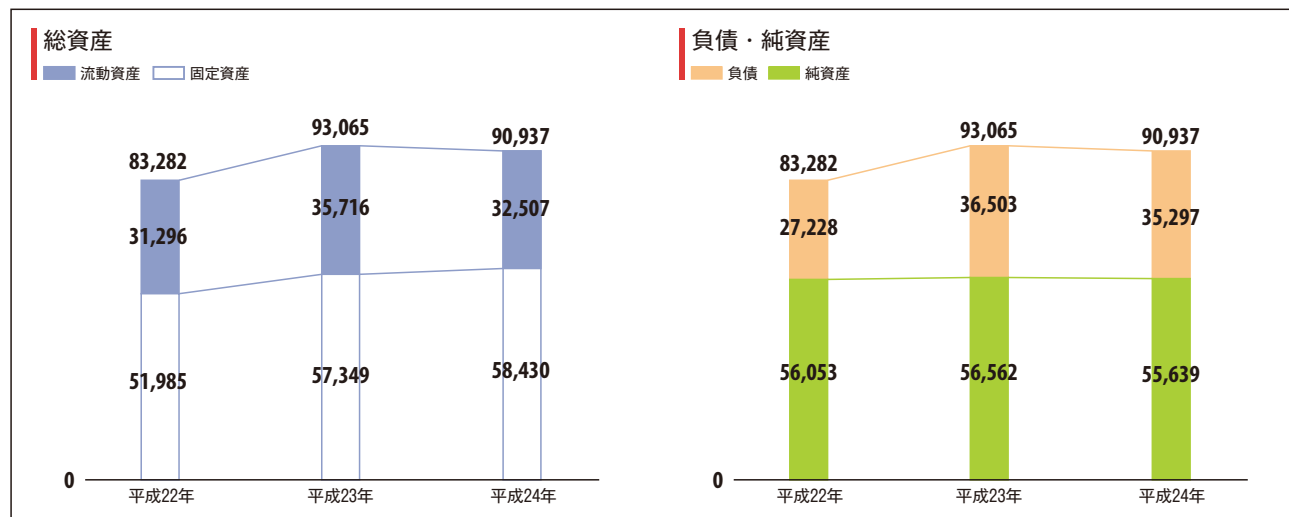
Consolidated Financial Results

連結財務諸表（要約）

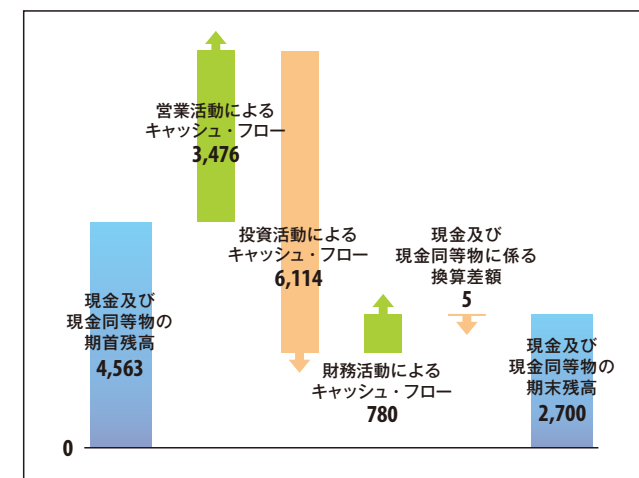
連結損益計算書の概要 （単位：百万円）



連結貸借対照表の概要 （単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 （単位：百万円）



【連結貸借対照表のポイント】

総資産は、現預金が1,863百万円、売上債権が1,500百万円減少し、物流センターの新設等に伴い有形固定資産が1,418百万円増加したことなどにより、前期比2,128百万円減少の90,937百万円となりました。

負債総額は、仕入債務が1,450百万円、未払法人税等が531百万円減少したことなどにより前期比1,205百万円減少し35,297百万円となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書のポイント】

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,536百万円などによる資金増加と、仕入債務の減少額1,450百万円などの資金減少により3,476百万円の資金の増加（前期は、1,067百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,658百万円などにより6,114百万円の資金の減少（前期は、7,058百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の資金の増加（前期は、6,686百万円の資金の増加）となりました。

Stock Information

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	52,450,969株
株主数	14,672名

大株主 (上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,205	4.26
株式会社横浜銀行	2,176	4.20
農林中央金庫	1,473	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,436	2.78
株式会社八丁幸	1,411	2.73
横浜冷凍従業員持株会	1,162	2.25
株式会社松岡	1,034	2.00
株式会社サカタのタネ	1,022	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	905	1.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	894	1.73

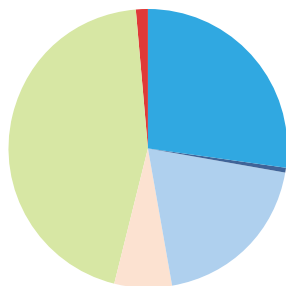
(注)持株比率は自己株式(702,775株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

自己名義
702千株 **1.3%**

個人・その他
23,475千株 **44.8%**

外国法人・外国人
3,463千株 **6.6%**



金融機関
14,323千株 **27.3%**

金融商品取引業者
263千株 **0.5%**

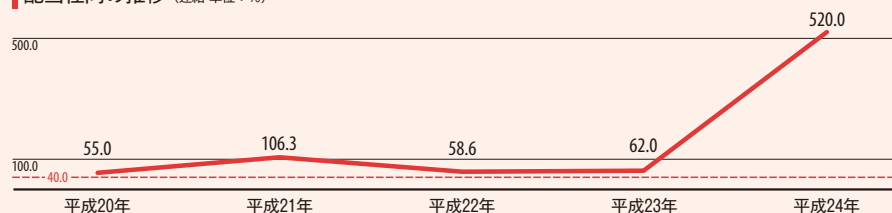
その他の国内法人
10,221千株 **19.5%**

株主還元について

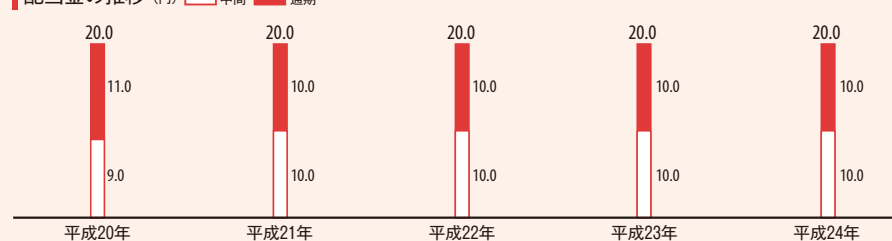
配当金・配当性向

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標の1つとして認識し、配当性向40%以上の維持を目標とした安定配当の実現を基本方針としています。この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円とし、年間配当金は20円とさせていただきます。

配当性向の推移 (連結 単位: %)



配当金の推移 (円) □ 中間 ■ 通期



(注)平成20年の期末配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

株主優待

1,000株~3,000株未満保有の株主さま



ヨコレイグループが手がける「鮭切身詰め合わせ」

3,000株以上保有の株主さま



当社が厳選してお届けする北海道産「ホタテいくらセット」

Corporate Data

会社概要 (平成24年9月30日現在)

会社名	横浜冷凍株式会社
本社所在地	〒220-0012 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 TEL：045-210-0011(代表) FAX：045-210-0018
設立	昭和23年5月13日
資本金	11,065,926,625円
従業員数	連結 1,217名 単独 993名
業務内容	1.冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業 2.水産品の加工、販売並びに輸出入 3.農畜産物の加工、販売並びに輸出入 4.不動産賃貸業 5.通関業 6.貨物運送取扱事業並びに貨物自動車運送事業 7.食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売 8.その他前各号に付帯関連する一切の事業 (定款における事業目的)

Directors and Officers

役員および執行役員 (平成24年12月21日現在)

代表取締役社長	吉川俊雄	監査役(独立)	棚橋栄蔵
常務取締役	岩淵文雄	監査役	西元徹也
常務取締役	水野隆明	上席執行役員	大久保孝一
取締役	中西啓文	執行役員	笹崎等
取締役	井上祐司	執行役員	岩倉正人
取締役	千田重賢	執行役員	畑山敬二
取締役	飯島敏正	執行役員	竹村文男
取締役	西山敏彦	執行役員	松原弘幸
取締役	越智孝次	執行役員	野崎博嗣
常勤監査役	田中明彦	執行役員	吉橋伊知男
常勤監査役	阿部博康	執行役員	池田浩人
		執行役員	宮内英治

Network

ネットワーク (平成24年9月30日現在) ●は新規拠点

冷蔵倉庫事業 40拠点

北海道・東北ブロック

- 喜茂別物流センター
- 十勝物流センター
- 十勝第二物流センター
- 石狩物流センター
- 八戸物流センター
- 気仙沼冷凍工場
- 仙台物流センター

関東ブロック

- 加須物流センター
- 加須第二物流センター
- 鶴ヶ島物流センター
- 東京物流センター
- 東京第二物流センター
- 大黒物流センター
- 横浜物流センター
- 子安物流センター
- 山内物流センター
- 伊勢原物流センター

中京・東海ブロック

- 小牧物流センター
- 名古屋物流センター
- 中川物流センター
- 沼津物流センター
- 大井川物流センター

阪神ブロック

- 北港物流センター
- 西淀物流センター
- 舞洲物流センター
- 神戸物流センター
- 六甲物流センター

九州ブロック

- 鹿児島物流センター
- 福岡物流センター
- 箱崎物流センター
- 鳥栖物流センター
- 鳥栖第二物流センター
- 唐津冷凍工場
- 長崎冷凍工場
- 佐世保冷凍工場
- 都城物流センター
- 志布志物流センター
- 川辺物流センター
- 枕崎冷凍工場
- 山川冷凍工場

食品販売事業 23拠点

- 北海道水産事業部
- 東北水産事業部(仙台)
- 八戸営業所
- 気仙沼営業所
- 九州水産事業部(福岡)
- 佐世保営業所
- 長崎営業所
- 鹿児島営業所
- 唐津営業所
- 松浦営業所
- 畜産事業部
- 農産事業部(横浜)
- 十勝営業所
- 鹿児島営業所
- 喜茂別パッキングセンター
- 東京営業部
- 茨城営業所
- 銚子営業所
- 沼津営業所
- 横浜営業部
- 名古屋営業部
- 大阪営業部
- 海外事業部

海外拠点

- バンコク駐在員事務所

連結子会社

- 株式会社アライアンスシーフーズ
- 株式会社クローバートレーディング
- THAI YOKOREI CO., LTD. (タイ)
- ワンノイ物流センター
- バンパコン物流センター
- サムロン物流センター

非連結子会社

- Best Cold Chain Co.,Ltd. (タイ)

株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日 剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/investors/investors/electronic-public-notice/
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-232-711(フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声を聞かせください

右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2874

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた
携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



ホームページのご紹介

<http://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。

また、食の安全安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介します。

ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。

